

合併又は分割の場合

第2号様式（第3条関係）（表）（用紙 日本工業規格A4縦長型）

申請年月日を記入
(注) 合併又は分割登記前

旅館業営業合併（分割、相続）承継承認申請書

〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

神奈川県小田原保健福祉事務所長殿

申請者

法人にあつては、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名

郵便番号 250-0042

現在の営業者
(合併又は分割前の法人)

住 所 小田原市荻窪〇-〇-〇

氏 名 株式会社 おだわら
代表取締役 小田原 三郎

生年月日 年 月 日

電 話 〇〇〇〇-▲▲-△△△△

次のとおり旅館業の許可を受けた地位の承継の承認を受けたいので、旅館業法第3条の2第1項（第3条の3第1項）の規定により申請します。

		申請区分	1 合併	2 分割	3 相続
営 業 の 種 別		1 旅館・ホテル営業 2 簡易宿所営業 3 下宿営業			
許 可 年 月 日		平成5年9月1日			
許 可 番 号		〇〇〇〇〇〇 (04から始まる6桁の番号)			
旅館業の施設	所 在 地	郵便番号 (250-0042) 小田原市荻窪〇-〇-〇 電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇			
	名 称	かながわ旅館			
合併又は分割の予定年月日 (相続開始の年月日)		〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日			
合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により当該旅館業を承継する法人の所在地及び名称並びに代表者の氏名 (被相続人の住所及び氏名)	所在地及び名称 (住所)	郵便番号 (257-0042) 小田原市荻窪〇-〇-〇 電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇			
	氏 名	株式会社 ほうじょう 代表取締役 北条 次郎			
被 相 続 人 と の 続 柄 (相続の場合のみ記載)		記入しない			

合併又は分割後の営業者

(裏)

合併又は分割後の法人について、どちらかに○

旅館業法第3条第2項各号に該当することの有無	1 精神の機能の障害により、旅館業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者	有 () 無 (○)
	2 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者	有 () 無 (○)
	3 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は旅館業法若しくはこれに基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者	有 () 無 (○)
	4 旅館業法第8条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して3年を経過していない者	有 () 無 (○)
	5 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して5年を経過しない者（8において「暴力団員等」という。）	有 () 無 (○)
	6 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が1から5までのいずれかに該当するもの	有 () 無 (○)
	7 法人であつて、その業務を行う役員のうちに1から5までのいずれかに該当する者があるもの	有 () 無 (○)
	8 暴力団員等がその事業活動を支配する者	有 () 無 (○)
付近200メートル以内に学校等がある場合は、学校等との距離及び学校等の名称	80メートル ほうじょう小学校	
備考		

他法令手続等状況

浄化槽法	有 (人槽) ・ 無
水質汚濁防止法	済 ・ 相談中 ・ 未
消防法	済 ・ 相談中 ・ 未
建築確認	済 ・ 不要 ・ 相談中 ・ 未

相続の場合

第2号様式（第3条関係）（表）（用紙 日本工業規格A4縦長）

申請年月日を記入

（注）相続開始の年月日から60日以内

旅館業営業合併（分割、相続）承継承認申請書

〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

神奈川県小田原保健福祉事務所長殿

申請者

法人にあつては、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名

郵便番号 250-0042

住 所 小田原市荻窪〇-〇-〇

営業を継ぐもの

氏 名 小田原 三郎

生年月日 昭和55年5月5日生

電 話 〇〇〇〇-▲▲-△△△△

次のとおり旅館業の許可を受けた地位の承継の承認を受けたいので、旅館業法第3条の2第1項（第3条の3第1項）の規定により申請します。

現許可のとおり記入

		申請区分	1 合併	2 分割	3 相続
営 業 の 種 別	1 旅館・ホテル営業 2 簡易宿所営業 3 下宿営業				
許 可 年 月 日	昭和60年9月1日				
許 可 番 号	〇〇〇〇〇〇（04から始まる6桁の番号）				
旅館業の施設	所 在 地	郵便番号（250-0042）小田原市荻窪〇-〇-〇 電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇			
	名 称	かながわ旅館			
合併又は分割の予定年月日（相続開始の年月日）		〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日			
合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により当該旅館業を承継する法人の所在地及び名称並びに代表者の氏名（被相続人の住所及び氏名）	所在地及び名称（住所）	郵便番号（257-0042）小田原市荻窪〇-〇-〇 電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇			
	氏 名	小田原 太郎			
被相続人との続柄（相続の場合のみ記載）		子			

現在の許可上の営業者

(裏)

どちらかに○

旅館業法第3条第2項各号に該当することの有無	1 精神の機能の障害により、旅館業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者	有 () 無 (○)
	2 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者	有 () 無 (○)
	3 禁錮以上の刑に処せられ、又は旅館業法若しくはこれに基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して3年を経過していない者	有 () 無 (○)
	4 旅館業法第8条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して3年を経過していない者	有 () 無 (○)
	5 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなつた日から起算して5年を経過しない者（8において「暴力団員等」という。）	有 () 無 (○)
	6 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が1から5までのいずれかに該当するもの	有 () 無 (○)
	7 法人であつて、その業務を行う役員のうちに1から5までのいずれかに該当する者があるもの	有 () 無 (○)
	8 暴力団員等がその事業活動を支配する者	有 () 無 (○)
付近200メートル以内に学校等がある場合は、学校等との距離及び学校等の名称	150メートル おだわら小学校	
備考		

他法令手続等状況

浄化槽法	有 () 人槽)・無
水質汚濁防止法	済・相談中・未
消防法	済・相談中・未
建築確認	済・不要・相談中・未